

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年3月19日
【会社名】	表示灯株式会社
【英訳名】	H Y O J I T O Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 正剛
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番11号
【電話番号】	052-307-6633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 永井 東一
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番11号
【電話番号】	052-307-6655
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 永井 東一
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 994,500,000円 売出金額 （引受人の買取引受による売出し） ブックビルディング方式による売出し 1,083,000,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 347,700,000円 （注） 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	表示灯株式会社 東京支社 （東京都港区南青山五丁目12番22号） 表示灯株式会社 関東支社 （東京都渋谷区渋谷一丁目3番9号） 表示灯株式会社 大阪支社 （大阪府大阪市中央区備後町四丁目2番10号） 表示灯株式会社 横浜営業所 （神奈川県横浜市中区花咲町一丁目2番地）

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年3月4日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集650,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2021年3月18日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し753,000株（引受人の買取引受による売出し570,000株・オーバーアロットメントによる売出し183,000株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」及び「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
  - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）  
募集又は売出しに関する特別記載事項
- 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

### 第二部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
  - (2) 役員の状況

### 第四部 株式公開情報

#### 第3 株主の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	650,000(注)2.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注)1. 2021年3月4日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、2021年3月18日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4. 上記とは別に、2021年3月4日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式183,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	650,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注)1. 2021年3月4日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 上記とは別に、2021年3月4日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式183,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注)2. の全文削除及び3. 4. の番号変更

## 2【募集の方法】

（訂正前）

2021年3月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は2021年3月18日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	650,000	889,525,000	484,006,250
計（総発行株式）	650,000	889,525,000	484,006,250

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2021年3月4日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,610円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,046,500,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

2021年3月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は2021年3月18日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,530円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	650,000	<u>994,500,000</u>	<u>571,187,500</u>
計（総発行株式）	650,000	<u>994,500,000</u>	<u>571,187,500</u>

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2021年3月4日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．仮条件（1,800円～2,000円）の平均価格（1,900円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,235,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

### 3【募集の条件】

#### (2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 2021年3月30日(火) 至 2021年4月2日(金)	未定 (注)4.	2021年4月6日(火)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2021年3月18日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年3月29日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2021年3月18日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2021年3月29日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2021年3月4日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2021年3月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2021年4月7日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、2021年3月22日から2021年3月26日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	1,530	未定 (注) 3 .	100	自 2021年3月30日(火) 至 2021年4月2日(金)	未定 (注) 4 .	2021年4月6日(火)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,800円以上2,000円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年3月29日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 . 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,530円)及び2021年3月29日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2021年3月4日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2021年3月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、2021年4月7日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 . 申込み在先立ち、2021年3月22日から2021年3月26日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額(1,530円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2021年4月6日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
計	-	650,000	-

(注) 1. 2021年3月18日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2021年3月29日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	528,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2021年4月6日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	85,400	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	24,400	
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	12,200	
計	-	650,000	-

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(2021年3月29日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更



## 5【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
968,012,500	9,000,000	959,012,500

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,610円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,142,375,000	9,000,000	1,133,375,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,800円～2,000円)の平均価格(1,900円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額959,012千円については、「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限272,532千円と合わせてナビタ事業における全国の駅他周辺案内図346契約単位数の設置に関する設備資金として560,000千円(2022年3月期560,000千円)及び社内業務効率化のための基幹システム投資に関する設備資金として300,000千円(2022年3月期150,000千円、2023年3月期150,000千円)を充当する予定であります。

また、残額につきましては、将来の駅他周辺案内図の設置に関する設備資金に充当する予定であります。

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

(訂正後)

上記の手取概算額1,133,375千円については、「1 新規発行株式」の(注)3.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限321,622千円と合わせてナビタ事業における全国の駅他周辺案内図346契約単位数の設置に関する設備資金として560,000千円(2022年3月期560,000千円)及び社内業務効率化のための基幹システム投資に関する設備資金として300,000千円(2022年3月期150,000千円、2023年3月期150,000千円)を充当する予定であります。

また、残額につきましては、将来の駅他周辺案内図の設置に関する設備資金に充当する予定であります。

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

## 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

(訂正前)

2021年3月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	570,000	917,700,000	大阪府豊中市 栗本 肇 290,000株 愛知県名古屋市瑞穂区 吉田 大士 200,000株 愛知県名古屋市瑞穂区日向町五丁目57番地の1 T Y シエル株式会社 80,000株
計(総売出株式)	-	570,000	917,700,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,610円）で算出した見込額であります。

4. 売出数等については今後変更される可能性があります。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 3. に記載した振替機関と同一であります。

6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

2021年3月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	570,000	1,083,000,000	大阪府豊中市 栗本 肇 290,000株 愛知県名古屋市瑞穂区 吉田 大士 200,000株 愛知県名古屋市瑞穂区日向町五丁目57番地の1 T Yシエル株式会社 80,000株
計(総売出株式)	-	570,000	1,083,000,000	-

- （注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3．売出価額の総額は、仮条件（1,800円～2,000円）の平均価格（1,900円）で算出した見込額であります。
- 4．売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2．に記載した振替機関と同一であります。
- 6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	183,000	294,630,000	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村証券株式会社 183,000株
計(総売出株式)	-	183,000	294,630,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2021年3月4日開催の取締役会において、野村証券株式会社が割当先とする当社普通株式183,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,610円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	183,000	<u>347,700,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村証券株式会社 183,000株
計(総売出株式)	-	183,000	<u>347,700,000</u>	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2021年3月4日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式183,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件（1,800円～2,000円）の平均価格（1,900円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

## 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である喜平会株式会社（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2021年3月4日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式183,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 183,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。（注）2.
(4)	払込期日	2021年5月7日（金）

(注) 1. 募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、2021年3月18日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、2021年3月29日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である喜平会株式会社（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2021年3月4日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式183,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 183,000株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,530円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。（注）
(4)	払込期日	2021年5月7日（金）

(注) 割当価格は、2021年3月29日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

(以下省略)

## 第二部【企業情報】

### 第4【提出会社の状況】

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (2)【役員の状況】

###### 役員一覧

(訂正前)

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

(省略)

- (注) 1. 取締役 高岡次郎、白木和夫、那須國宏は、社外取締役であります。
2. 監査役 田嶋好博、大隈園彦は、社外監査役であります。
3. 2020年10月22日開催の臨時株主総会の終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2020年10月22日開催の臨時株主総会の終結の時から、2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役副会長栗本肇は、取締役副社長栗本勉の実兄であります。
6. 取締役会長吉田大士の所有株式数には、資産管理会社である喜平会株式会社及びT Y シエル株式会社が所有する株式数を含めて表示しております。
7. 取締役副会長栗本肇の所有株式数には、資産管理会社であるH K O 株式会社、Y K T 株式会社及びM K T 株式会社が所有する株式数を含めて表示しております。
8. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は24名で構成されております。

執行役員	営業本部アド・プロモーション部長	秋 藤 尚 弘
執行役員	関東支社長	石 川 勝 巳
執行役員	東京支社長、新潟支店長、横浜営業所長	伊 勢 昌 弘
執行役員	第1開発本部スマートビジネス推進事業部長	小 畠 伸 和
執行役員	生産本部インフォメーションプランニングセンター長	久 木 浩 之
執行役員	大阪支社長、京都営業所長	税 所 直 矢
執行役員	営業本部ナビタ営業部長	佐 々 木 雅 也
執行役員	営業本部サイン営業部長	佐 々 木 光 義
執行役員	生産本部NSCクリエイティブ室長	志 田 剛 雄
執行役員	第1開発本部ステーションインフラ開発部副開発部長	関 根 弘 幸
執行役員	生産本部NSCデジタルソリューション室長	高 桑 研 一
執行役員	第1開発本部長 シティイノベーション事業部長	竹 井 大
執行役員	管理本部法務審査部長	塚 本 泰 裕
執行役員	経営企画室 IPOプロジェクトリーダー	富 山 整
執行役員	経営企画室長	西 川 章 彦
執行役員	第1開発本部都市整備開発担当部長	西 島 史 顕
執行役員	第2開発本部長 公共ナビタ事業部長	篠 原 和 良
執行役員	生産本部NSCエンジニアリング室長	横 田 章 洋
執行役員	管理本部経理部長	和 久 津 彰
執行役員	第1開発本部ステーションインフラ開発部長	近 藤 一 成

執行役員	札幌支社副支社長	櫻井秀樹
執行役員	札幌支社長	小椋秀勝
執行役員	名古屋支社長	佐合克典
執行役員	生産本部副本部長	徳毛孝裕

（訂正後）

男性12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

（省略）

- （注）1．取締役 高岡次郎、白木和夫、那須國宏は、社外取締役であります。
- 2．監査役 田嶋好博、大隈園彦は、社外監査役であります。
- 3．2020年10月22日開催の臨時株主総会の終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4．2020年10月22日開催の臨時株主総会の終結の時から、2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5．取締役副会長栗本肇は、取締役副社長栗本勉の実兄であります。
- 6．取締役会長吉田大士の所有株式数には、資産管理会社である喜平会株式会社及びT Y シエル株式会社が所有する株式数を含めて表示しております。
- 7．取締役副会長栗本肇の所有株式数には、資産管理会社であるH K O 株式会社、Y K T 株式会社及びM K T 株式会社が所有する株式数を含めて表示しております。
- 8．当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は25名で構成されております。

執行役員	営業本部アド・プロモーション部長	秋藤尚弘
執行役員	関東支社長	石川勝巳
執行役員	東京支社長、新潟支店長、横浜営業所長	伊勢昌弘
執行役員	第1開発本部スマートビジネス推進事業部長	小畠伸和
執行役員	生産本部インフォメーションプランニングセンター長	久木浩之
執行役員	大阪支社長、京都営業所長	税所直矢
執行役員	営業本部ナビタ営業部長	佐々木雅也
執行役員	営業本部サイン営業部長	佐々木光義
執行役員	生産本部NSCクリエイティブ室長	志田剛雄
執行役員	第1開発本部ステーションインフラ開発部副開発部長	関根弘幸
執行役員	生産本部NSCデジタルソリューション室長	高桑研一
執行役員	第1開発本部長 シティイノベーション事業部長	竹井大
執行役員	管理本部法務審査部長	塚本泰裕
執行役員	経営企画室 IPOプロジェクトリーダー	富山整
執行役員	経営企画室長	西川章彦
執行役員	第1開発本部都市整備開発担当部長	西島史顕
執行役員	第2開発本部長 公共ナビタ事業部長	篠原和良
執行役員	生産本部NSCエンジニアリング室長	横田章洋
執行役員	管理本部経理部長	和久津彰
執行役員	第1開発本部ステーションインフラ開発部長	近藤一成



執行役員	札幌支社副支社長	櫻井秀樹
執行役員	札幌支社長	小椋秀勝
執行役員	名古屋支社長	佐合克典
執行役員	生産本部副本部長	徳毛孝裕
執行役員	管理本部情報システム室長	羽野禎

## 第四部【株式公開情報】

## 第3【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
喜平会株式会社 (注) 1 . 11 .	愛知県名古屋市瑞穂区岳見町4丁目26番地の4	1,024,020	26.34
TYシエル株式会社 (注) 1 . 11 .	愛知県名古屋市瑞穂区日向町5丁目57番地の1	503,725	12.96
HKO株式会社 (注) 2 . 11 .	大阪府大阪市西区靱本町1丁目19番16号	500,000	12.86
YKT株式会社 (注) 2 . 11 .	大阪府豊中市中桜塚3丁目2番21号	500,000	12.86
栗本 肇 (注) 3 . 11 .	大阪府豊中市	425,000	10.93
MKT株式会社 (注) 2 . 11 .	大阪府豊中市中桜塚3丁目2番21号	366,795	9.44
吉田 大士 (注) 4 . 11 .	愛知県名古屋市瑞穂区	335,345	8.63
栗本 勉 (注) 5 . 11 . 12 .	愛知県名古屋市瑞穂区	31,660	0.81
上田 正剛 (注) 6 . 11 .	東京都多摩市	20,000	0.51
栗本 ふみ枝 (注) 11 .	大阪府豊中市	12,255	0.32
佐々木 真郎 (注) 7 .	東京都小金井市	10,000	0.26
吉田 芳子 (注) 8 .	愛知県名古屋市瑞穂区	7,505	0.19
永井 東一 (注) 9 .	岐阜県各務原市	5,000	0.13
橋本 幸夫 (注) 10 .	愛知県名古屋市東区	5,000	0.13
秋藤 尚弘 (注) 13 .	東京都世田谷区	5,000	0.13
佐々木 雅也 (注) 13 .	東京都墨田区	5,000	0.13
佐々木 光義 (注) 13 .	東京都大田区	5,000	0.13
高桑 研一 (注) 13 .	愛知県名古屋市天白区	5,000	0.13
竹井 大 (注) 13 .	神奈川県横浜市神奈川区	5,000	0.13
塚本 泰裕 (注) 13 .	埼玉県所沢市	5,000	0.13
西川 章彦 (注) 13 .	愛知県名古屋市中村区	5,000	0.13
篠原 和良 (注) 13 .	東京都板橋区	5,000	0.13
関根 弘幸 (注) 13 .	神奈川県横浜市戸塚区	2,980	0.08
長尾 幹也 (注) 14 .	大阪府和泉市	2,500	0.06
松澤 祥司 (注) 14 .	埼玉県朝霞市	2,500	0.06
宮崎 國雄 (注) 14 .	大阪府大阪市城東区	2,500	0.06
宮川 孝二 (注) 14 .	神奈川県横浜市都筑区	1,995	0.05
坂本 直己	茨城県取手市	1,980	0.05
末吉 直樹	福岡県筑紫野市	1,980	0.05

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
下村 康一（注）14.	埼玉県川越市	1,820	0.05
森 芳男（注）14.	愛知県名古屋市瑞穂区	1,815	0.05
櫻井 秀樹（注）13.	北海道札幌市豊平区	1,530	0.04

（以下省略）

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
喜平会株式会社 (注) 1. 11.	愛知県名古屋市瑞穂区岳見町4丁目26番地の4	1,024,020	26.34
TYシエル株式会社 (注) 1. 11.	愛知県名古屋市瑞穂区日向町5丁目57番地の1	503,725	12.96
HKO株式会社 (注) 2. 11.	大阪府大阪市西区鞆本町1丁目19番16号	500,000	12.86
YKT株式会社 (注) 2. 11.	大阪府豊中市中桜塚3丁目2番21号	500,000	12.86
栗本 肇 (注) 3. 11.	大阪府豊中市	425,000	10.93
MKT株式会社 (注) 2. 11.	大阪府豊中市中桜塚3丁目2番21号	366,795	9.44
吉田 大士 (注) 4. 11.	愛知県名古屋市瑞穂区	335,345	8.63
栗本 勉 (注) 5. 11. 12.	愛知県名古屋市瑞穂区	31,660	0.81
上田 正剛 (注) 6. 11.	東京都多摩市	20,000	0.51
栗本 ふみ枝 (注) 11.	大阪府豊中市	12,255	0.32
佐々木 真郎 (注) 7.	東京都小金井市	10,000	0.26
吉田 芳子 (注) 8.	愛知県名古屋市瑞穂区	7,505	0.19
永井 東一 (注) 9.	神奈川県横浜市鶴見区	5,000	0.13
橋本 幸夫 (注) 10.	愛知県名古屋市東区	5,000	0.13
秋藤 尚弘 (注) 13.	東京都世田谷区	5,000	0.13
佐々木 雅也 (注) 13.	東京都墨田区	5,000	0.13
佐々木 光義 (注) 13.	東京都大田区	5,000	0.13
高桑 研一 (注) 13.	愛知県名古屋市天白区	5,000	0.13
竹井 大 (注) 13.	神奈川県横浜市神奈川区	5,000	0.13
塚本 泰裕 (注) 13.	埼玉県所沢市	5,000	0.13
西川 章彦 (注) 13.	愛知県名古屋市中村区	5,000	0.13
篠原 和良 (注) 13.	東京都板橋区	5,000	0.13
関根 弘幸 (注) 13.	神奈川県横浜市戸塚区	2,980	0.08
長尾 幹也 (注) 14.	大阪府和泉市	2,500	0.06
松澤 祥司 (注) 14.	埼玉県朝霞市	2,500	0.06
宮崎 國雄 (注) 14.	大阪府大阪市城東区	2,500	0.06
宮川 孝二 (注) 14.	神奈川県横浜市都筑区	1,995	0.05
坂本 直己	茨城県取手市	1,980	0.05
末吉 直樹	福岡県筑紫野市	1,980	0.05
下村 康一 (注) 14.	埼玉県川越市	1,820	0.05
森 芳男 (注) 14.	愛知県名古屋市瑞穂区	1,815	0.05

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
櫻井 秀樹 （注）13 .	北海道札幌市豊平区	1,530	0.04

（以下省略）